

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式……………33% (±10%) ・外国債券……………33% (±10%) ・不動産投資信託…33% (±10%) <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券 <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん3資産ファンド (毎月決算型)

- 第227期 (決算日: 2024年4月22日)
- 第228期 (決算日: 2024年5月20日)
- 第229期 (決算日: 2024年6月20日)
- 第230期 (決算日: 2024年7月22日)
- 第231期 (決算日: 2024年8月20日)
- 第232期 (決算日: 2024年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2024年9月20日に第232期の決算を行いました。

ここに、第227期から第232期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第227期～第232期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	11
株式売買比率	12
利害関係人との取引状況等	12
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	12
自社による当ファンドの設定・解約状況	12
組入資産の明細	13
投資信託財産の構成	15
資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
損益の状況	16
分配金のお知らせ	17
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	18
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	24
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	33
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	42

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分 込	達 配					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
203期(2022年4月20日)	7,930		30	1.1	32.9	32.7	32.6	61,110
204期(2022年5月20日)	7,844		30	△0.7	33.0	32.1	33.1	60,490
205期(2022年6月20日)	7,726		30	△1.1	33.3	33.0	32.2	59,818
206期(2022年7月20日)	8,013		30	4.1	33.8	32.5	32.4	62,366
207期(2022年8月22日)	8,062		30	1.0	33.9	32.1	32.9	63,018
208期(2022年9月20日)	8,026		30	△0.1	33.5	32.4	32.7	63,002
209期(2022年10月20日)	7,748		30	△3.1	33.1	33.1	32.0	61,195
210期(2022年11月21日)	7,895		30	2.3	33.4	32.2	32.9	62,982
211期(2022年12月20日)	7,588		30	△3.5	34.2	32.7	31.9	60,771
212期(2023年1月20日)	7,484		30	△1.0	34.1	32.8	31.9	60,404
213期(2023年2月20日)	7,671		30	2.9	34.7	32.3	31.8	62,215
214期(2023年3月20日)	7,451		30	△2.5	33.7	33.3	31.6	60,742
215期(2023年4月20日)	7,747		30	4.4	33.6	32.3	32.4	63,588
216期(2023年5月22日)	7,978		30	3.4	33.9	31.9	32.4	65,384
217期(2023年6月20日)	8,108		30	2.0	33.9	32.9	31.8	65,699
218期(2023年7月20日)	8,116		30	0.5	33.9	33.0	32.0	65,774
219期(2023年8月21日)	8,093		30	0.1	33.8	33.3	31.7	65,555
220期(2023年9月20日)	8,367		30	3.8	34.9	32.5	31.4	67,240
221期(2023年10月20日)	8,081		30	△3.1	32.5	32.7	33.1	64,697
222期(2023年11月20日)	8,316		30	3.3	32.8	32.7	32.8	65,885
223期(2023年12月20日)	8,207		30	△0.9	33.0	33.1	32.8	63,549
224期(2024年1月22日)	8,520		30	4.2	33.5	32.1	33.0	64,824
225期(2024年2月20日)	8,392		30	△1.2	34.1	33.2	31.3	63,109
226期(2024年3月21日)	8,733		30	4.4	33.1	32.0	33.4	65,015
227期(2024年4月22日)	8,670		30	△0.4	32.3	32.5	33.2	64,121
228期(2024年5月20日)	8,729		30	1.0	32.6	32.7	32.7	64,333
229期(2024年6月20日)	8,622		30	△0.9	32.4	33.8	32.3	63,064
230期(2024年7月22日)	8,727		30	1.6	33.2	33.3	32.0	63,500
231期(2024年8月20日)	8,484		30	△2.4	32.4	32.3	33.6	61,599
232期(2024年9月20日)	8,409		30	△0.5	32.7	32.3	33.2	60,801

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第227期	(期 首) 2024年 3月21日	円 8,733	% -	% 33.1	% 32.0	% 33.4	
	3月末	8,751	0.2	32.8	32.0	33.2	
	(期 末) 2024年 4月22日	8,700	△0.4	32.3	32.5	33.2	
第228期	(期 首) 2024年 4月22日	8,670	-	32.3	32.5	33.2	
	4月末	8,804	1.5	32.6	32.6	32.9	
	(期 末) 2024年 5月20日	8,759	1.0	32.6	32.7	32.7	
第229期	(期 首) 2024年 5月20日	8,729	-	32.6	32.7	32.7	
	5月末	8,666	△0.7	33.1	32.8	32.1	
	(期 末) 2024年 6月20日	8,652	△0.9	32.4	33.8	32.3	
第230期	(期 首) 2024年 6月20日	8,622	-	32.4	33.8	32.3	
	6月末	8,741	1.4	33.1	33.7	31.7	
	(期 末) 2024年 7月22日	8,757	1.6	33.2	33.3	32.0	
第231期	(期 首) 2024年 7月22日	8,727	-	33.2	33.3	32.0	
	7月末	8,648	△0.9	33.5	32.5	32.3	
	(期 末) 2024年 8月20日	8,514	△2.4	32.4	32.3	33.6	
第232期	(期 首) 2024年 8月20日	8,484	-	32.4	32.3	33.6	
	8月末	8,512	0.3	32.8	31.7	33.6	
	(期 末) 2024年 9月20日	8,439	△0.5	32.7	32.3	33.2	

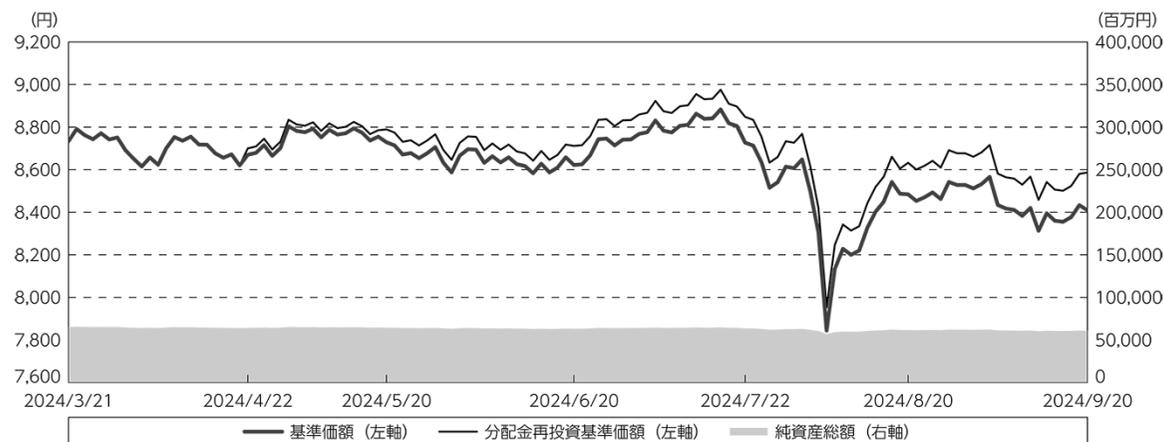
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第227期～第232期）の運用経過等（2024年3月22日～2024年9月20日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は下落しました。

組入銘柄の下落を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の下落、対円でのユーロの下落を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落、組み入れている国内不動産投資信託の下落がマイナスに寄与しました。一方、米国金利の低下を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。

基準価額変動要因

前作成期間末基準価額		8,733円
要因	国内株式	△93円
	外国債券 (うち為替要因)	△5円 (△130円)
	国内不動産投信	△10円
	小計	△108円
分配金		△180円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△36円
当作成期間末基準価額		8,409円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・米小売売上高が市場予想を上回り、米国経済の底堅さが確認されたこと。
- ・ジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに前向きな姿勢を示したこと。

<下落要因>

- ・政府・日銀による為替介入の影響で円高が進行したこと。
- ・米国の対中半導体規制強化への懸念が高まったこと。
- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決定し、さらなる利上げの可能性を示唆したこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・2024年8月の米連邦公開市場委員会(FOMC)後の会見で、パウエルFRB議長が利下げを開始する可能性を示唆したこと。
- ・ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げに前向きな姿勢を示したこと。

<下落要因>

- ・2024年3月の米消費者物価指数(CPI)がインフレ懸念の再燃の可能性を示唆したこと。
- ・日欧や日米の金利差を背景とした円キャリー取引が一気に解消され、ユーロと米ドルが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・植田日銀総裁が「当面緩和的な金融環境が継続すると考える」と述べたこと。
- ・ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が今後の利下げに前向きな発言をしたこと。

<下落要因>

- ・2024年7月末の金融政策決定会合で日銀がさらなる利上げの可能性を示唆したこと。
- ・7月の米雇用統計で失業率が上昇したことで米景気後退懸念が高まり、投資家心理が悪化したこと。

＜投資環境＞

(国内株式市況)

国内株式市場は下落しました。

当作成期初から2024年7月中旬にかけては底堅く推移していましたが、7月中旬以降、政府・日銀による為替介入の影響で円高が進行し、米国の対中半導体規制強化への懸念も重なり、売りが優勢となりました。その後、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げを決定し、さらなる利上げの可能性を示唆したことや、7月の米雇用統計で失業率が上昇し、米景気後退懸念が高まったことを受け、市場は軟調な動きとなり、8月5日には日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録しました。8月末にかけては、米小売売上高が市場予想を上回り、米国経済の底堅さが確認されたことや、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げに前向きな姿勢を示したことが支えとなり、株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米供給管理協会（ISM）製造業景況指数が市場予想を下回り、8月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が予想を下回ったことから、米国景気の下振れリスクに対する警戒感が強まり、再び下落しました。その後、FRBが0.5%の大幅利下げに踏み切ったことで株式市場に楽観ムードが広がり、やや値を戻す展開となりました。

(海外債券市況)

ドイツ10年国債金利は、低下しました。

当作成期初から2024年6月上旬にかけては、4月および5月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）の速報値が好調な結果となり、欧州中央銀行（ECB）による6月以降の利下げに対する圧力が和らいだとの見方が市場で広がったことで、ドイツ国債金利は上昇基調で推移しました。その後、6月の政策理事会でECBが利下げを決定しましたが、7月の追加利下げに関する示唆がなかったことから限定的な値動きとなりました。当作成期末にかけては、フランスの政局不安や米景気後退懸念が高まったことなどから、ドイツ国債は買われ、金利は低下基調で推移しました。

米国10年国債金利は、低下しました。

当作成期初から2024年4月にかけては、3月の米CPIがインフレ懸念の再燃の可能性を示唆したことなどから、米国10年国債金利は上昇しました。当作成期末にかけては、5月に行われたFOMCにおいてパウエルFRB議長が次の行動が利上げになる可能性は低いと示唆したこと、7月の米雇用統計で失業率が上昇し米景気後退懸念が高まったこと、8月のFOMC後の会見でパウエルFRB議長が9月の会合で利下げを開始する可能性を示唆したことなどから、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。

(為替相場)

ユーロ円市場は、対円で下落しました。

当作成期初から2024年7月上旬にかけては、日欧や日米の金利差を背景に、低金利の円を市場で借りてきてユーロや米ドルなどの高金利通貨で運用することで金利差収益を得る取引（円キャリー取引）によって上昇基調で推移しました。7月中旬から当作成期末にかけては、政府・日銀による為替介入、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げの決定およびさらなる利上げの可能性を示唆したこと、ECBが追加利下げを決定したこと、円キャリー取引が一気に解消されたことなどから、ユーロ円は大きく下落しました。

米ドル円市場は、対円で下落しました。

当作成期初から2024年7月上旬にかけては、米インフレの高止まりを示唆するインフレ指標や日米金利差などを背景とした円キャリー取引によって、上昇基調で推移しました。7月中旬から当作成期末にかけては、政府・日銀による為替介入、7月末の金融政策決定会合で日銀が利上げの決定およびさらなる利上げの可能性を示唆したこと、米景気後退懸念が高まり、円キャリー取引が一気に解消されたことなどから、米ドル円は大きく下落しました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Ｊリート市場）は、下落しました。

当作成期初から2024年5月中旬は、ＦＲＢ高官から早期の利下げに慎重な発言が相次いだことを受けて、米国金利とともに国内金利が上昇したことなどが嫌気された一方、植田日銀総裁が「当面緩和的な金融環境が継続すると考える」と述べたことを受け安心感が広がったことなどから、一進一退の動きとなりましたが、5月末にかけて、植田日銀総裁が物価見通しの上振れリスクが大きくなった場合、利上げタイミングの前倒しを検討する考えを示したことをきっかけに長期金利が上昇したことなどから、下落に転じました。6月から7月にかけては、日銀の金融政策変更に対する思わくに左右され、一進一退の動きが続きました。7月末の金融政策決定会合で日銀がさらなる利上げの可能性を示唆したことや、7月の米雇用統計で失業率が上昇したことで米景気後退懸念が高まったことから投資家心理が悪化し、8月初めに急落しましたが、株式市場が持ち直したことやジャクソンホール会議でパウエルＦＲＢ議長が今後の利下げに前向きな発言をしたことなどから、8月末にかけて上昇しました。その後上昇幅を縮小し、当作成期末にかけて一進一退の動きとなりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.48%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には99.8%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、フィンランドおよびアイルランドの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）を組み入れています。

国内不動産投資信託

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、ファンダメンタルズが比較的良好で割安感のある物流施設系リートやインバウンドの増加などにより業績好調なホテル系リート、ファンダメンタルズの改善が続くオフィス系リートを市場平均より多めに保有する一方、収益の成長期待が低い商業系リートや、賃料の上昇が見込まれるものの、相対的に割高感のある住宅系リートを少なめにしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

<分配金>

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第227期から第232期は、各期30円(それぞれ1万口当たり、税込み)とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.345%	0.343%	0.347%	0.343%	0.352%	0.355%
当期の収益	30	13	8	30	10	18
当期の収益以外	—	16	21	—	19	11
翌期繰越分配対象額	1,034	1,018	997	1,016	997	986

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および配当金利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年3月22日～2024年9月20日)

項 目	第227期～第232期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.524	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.237)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	47	0.535	
作成期間の平均基準価額は、8,687円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

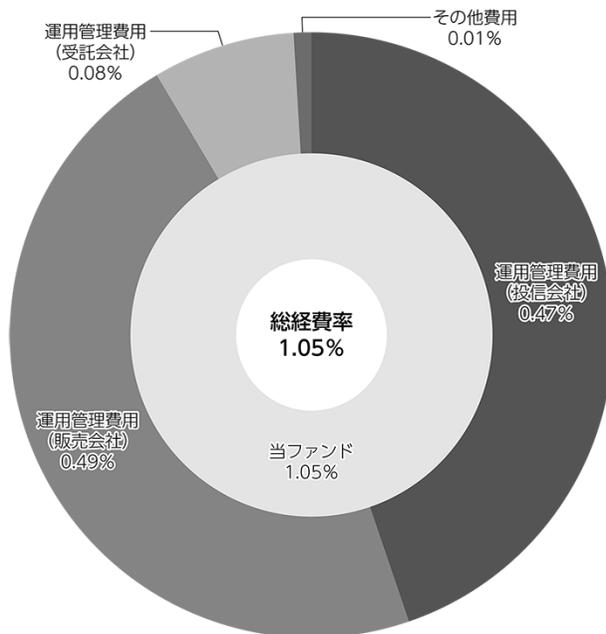
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第227期～第232期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	—	—	250,512	1,050,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	—	—	336,805	620,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	—	—	263,624	600,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年3月22日～2024年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第227期～第232期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,943,708千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	35,584,068千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月22日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月22日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月22日～2024年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年9月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	第226期末		第232期末		比率
	口数	金額	口数	金額	
サンケイリアルエステート投資法人	0.7	—	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	0.73	0.595	0.595	381,395	0.6
森ヒルズリート投資法人	1.654	2.35	2.35	294,690	0.5
産業ファンド投資法人	3.222	3.65	3.65	442,015	0.7
アドバンス・レジデンス投資法人	2.053	1.782	1.782	579,150	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.829	0.66	0.66	215,160	0.4
GLP投資法人	8.431	7.9	7.9	1,064,130	1.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.717	0.828	0.828	270,756	0.4
日本プロロジスリート投資法人	4.882	3.55	3.55	921,225	1.5
星野リゾート・リート投資法人	0.385	0.619	0.619	302,381	0.5
イオンリート投資法人	2.586	0.808	0.808	108,029	0.2
ヒューリックリート投資法人	1.983	1.775	1.775	247,435	0.4
日本リート投資法人	0.99	1.14	1.14	359,100	0.6
積水ハウス・リート投資法人	4.866	4.73	4.73	371,305	0.6
野村不動産マスターファンド投資法人	6.779	6.444	6.444	954,356	1.6
ラサールロジポート投資法人	2.684	2.98	2.98	429,120	0.7
スターアジア不動産投資法人	3.89	4.068	4.068	218,451	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1.566	1.205	1.205	518,150	0.9
三菱地所物流リート投資法人	0.727	0.688	0.688	257,656	0.4
CREロジスティクスファンド投資法人	0.912	0.86	0.86	130,978	0.2
日本ビルファンド投資法人	2.441	2.415	2.415	1,615,635	2.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	2.149	2.048	2.048	1,206,272	2.0
日本都市ファンド投資法人	10.07	11.665	11.665	1,171,166	1.9
オリックス不動産投資法人	4.196	3.97	3.97	610,586	1.0
日本プライムリアルティ投資法人	1.44	1.82	1.82	646,100	1.1
NTT都市開発リート投資法人	2.147	2.03	2.03	234,668	0.4
東急リアル・エステート投資法人	2.673	2.625	2.625	410,025	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	6.261	5.77	5.77	811,262	1.3
森トラストリート投資法人	1	2.32	2.32	153,584	0.3
インヴィンシブル投資法人	14.893	13.47	13.47	817,629	1.3
フロンティア不動産投資法人	0.284	0.224	0.224	96,656	0.2
平和不動産リート投資法人	2.359	2.24	2.24	295,456	0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.108	1.92	1.92	535,680	0.9
KDX不動産投資法人	6.046	6.235	6.235	955,825	1.6
大和証券オフィス投資法人	0.439	1.35	1.35	414,450	0.7
大和ハウスリート投資法人	3.15	3.415	3.415	808,672	1.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.065	9.42	9.42	666,936	1.1
大和証券リビング投資法人	3.677	2.95	2.95	297,360	0.5
ジャパンエクセレント投資法人	1.84	3.01	3.01	370,832	0.6
計	129.824	125.529	125.529	20,184,278	<33.2%>
銘柄数	39	38	38	<33.2%>	

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘 柄	第226期末	第232期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	5,234,450	4,983,938	19,931,766
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,899,400	5,562,594	9,984,300
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	4,826,371	4,562,747	9,945,876

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年9月20日現在)

項 目	第232期末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 20,184,278	% 33.0
しんきん好配当利回り株マザーファンド	19,931,766	32.6
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	9,984,300	16.3
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	9,945,876	16.3
コール・ローン等、その他	1,072,428	1.8
投資信託財産総額	61,118,648	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(13,151,033千円)の投資信託財産総額(13,233,415千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(13,180,093千円)の投資信託財産総額(13,249,867千円)に対する比率は99.5%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年9月20日現在、1ドル=142.76円、1ユーロ=159.31円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末	第232期末
	2024年4月22日現在	2024年5月20日現在	2024年6月20日現在	2024年7月22日現在	2024年8月20日現在	2024年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	64,792,729,716	64,725,104,510	63,372,143,861	63,865,721,525	61,909,872,145	61,118,648,839
コール・ローン等	220,760,110	156,054,591	555,596,128	562,316,664	340,466,357	257,670,681
投資証券(評価額)	21,294,757,000	21,043,486,400	20,385,630,900	20,304,012,400	20,700,486,900	20,184,278,600
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	21,133,608,976	21,361,287,063	20,705,292,050	21,150,339,472	20,153,551,788	19,931,766,529
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,602,992,020	10,712,562,771	10,741,462,531	10,823,041,833	10,089,433,949	9,984,300,912
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,631,531,761	10,661,787,697	10,877,429,282	10,663,403,645	10,061,770,220	9,945,876,440
未収入金	722,038,221	626,290,900	—	200,000,000	400,000,000	550,682,350
未収配当金	187,041,568	163,635,046	106,732,818	162,607,357	164,160,973	264,071,697
未収利息	60	42	152	154	1,958	1,630
(B) 負債	670,900,105	391,886,590	307,429,168	365,038,542	310,768,086	317,600,372
未払金	327,933,450	76,620,445	—	—	—	—
未払収益分配金	221,879,845	221,107,213	219,440,268	218,295,816	217,818,289	216,912,952
未払解約金	61,696,104	42,140,380	31,379,695	87,878,915	41,941,791	46,117,486
未払信託報酬	59,198,206	51,826,052	56,416,705	58,671,311	50,815,506	54,377,434
その他未払費用	192,500	192,500	192,500	192,500	192,500	192,500
(C) 純資産総額(A-B)	64,121,829,611	64,333,217,920	63,064,714,693	63,500,682,983	61,599,104,059	60,801,048,467
元本	73,959,948,663	73,702,404,576	73,146,756,303	72,765,272,008	72,606,096,360	72,304,317,639
次期繰越損益金	△ 9,838,119,052	△ 9,369,186,656	△10,082,041,610	△ 9,264,589,025	△11,006,992,301	△11,503,269,172
(D) 受益権総口数	73,959,948,663口	73,702,404,576口	73,146,756,303口	72,765,272,008口	72,606,096,360口	72,304,317,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,670円	8,729円	8,622円	8,727円	8,484円	8,409円

(注1) 当ファンドの第227期首元本額は74,450,462,863円、当作成期中(第227期～第232期)における追加設定元本額は、2,187,532,663円、同一部解約元本額は4,333,677,887円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第227期0.8670円、第228期0.8729円、第229期0.8622円、第230期0.8727円、第231期0.8484円、第232期0.8409円です。

○損益の状況

項 目	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日	2024年8月21日～ 2024年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	35,150,710	43,117,981	65,770,881	85,812,356	80,639,932	147,813,725
受取配当金	35,149,550	43,115,760	65,767,472	85,808,405	80,609,687	147,736,215
受取利息	1,160	2,221	3,409	3,951	30,245	77,510
(B) 有価証券売買損益	△ 220,681,705	661,333,198	△ 572,846,290	949,026,949	△ 1,570,831,097	△ 419,718,424
売買益	305,422,620	925,060,365	368,799,292	1,177,732,998	526,800,588	385,952,972
売買損	△ 526,104,325	△ 263,727,167	△ 941,645,582	△ 228,706,049	△ 2,097,631,685	△ 805,671,396
(C) 信託報酬等	△ 59,390,706	△ 52,018,552	△ 56,609,205	△ 58,863,811	△ 51,008,006	△ 54,569,934
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 244,921,701	652,432,627	△ 563,684,614	975,975,494	△ 1,541,199,171	△ 326,474,633
(E) 前期繰越損益金	5,664,845,489	5,158,109,905	5,519,839,942	4,683,307,269	5,409,347,756	3,620,364,098
(F) 追加信託差損益金	△15,036,162,995	△14,958,621,975	△14,818,756,670	△14,705,575,972	△14,657,322,597	△14,580,245,685
(配当等相当額)	(1,894,876,344)	(1,915,019,813)	(1,930,633,604)	(1,955,447,353)	(1,972,370,659)	(1,987,994,172)
(売買損益相当額)	(△16,931,039,339)	(△16,873,641,788)	(△16,749,390,274)	(△16,661,023,325)	(△16,629,693,256)	(△16,568,239,857)
(G) 計(D+E+F)	△ 9,616,239,207	△ 9,148,079,443	△ 9,862,601,342	△ 9,046,293,209	△10,789,174,012	△11,286,356,220
(H) 収益分配金	△ 221,879,845	△ 221,107,213	△ 219,440,268	△ 218,295,816	△ 217,818,289	△ 216,912,952
次期繰越損益金(G+H)	△ 9,838,119,052	△ 9,369,186,656	△10,082,041,610	△ 9,264,589,025	△11,006,992,301	△11,503,269,172
追加信託差損益金	△15,036,162,995	△14,958,621,975	△14,818,756,670	△14,705,575,972	△14,657,322,597	△14,580,245,685
(配当等相当額)	(1,895,866,727)	(1,915,083,062)	(1,930,732,257)	(1,955,732,434)	(1,972,433,075)	(1,988,059,307)
(売買損益相当額)	(△16,932,029,722)	(△16,873,705,037)	(△16,749,488,927)	(△16,661,308,406)	(△16,629,755,672)	(△16,568,304,992)
分配準備積立金	5,757,562,485	5,589,435,319	5,364,416,745	5,440,986,947	5,267,564,882	5,143,862,111
繰越損益金	△ 559,518,542	-	△ 627,701,685	-	△ 1,617,234,586	△ 2,066,885,598

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第227期計算期間末における費用控除後の配当等収益(314,596,841円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,895,866,727円)および分配準備積立金(5,664,845,489円)より分配対象収益は7,875,309,057円(10,000口当たり1,064円)であり、うち221,879,845円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第228期計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,932,781円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(18,428,431円)、信託約款に規定する収益調整金(1,915,083,062円)および分配準備積立金(5,713,181,320円)より分配対象収益は7,725,625,594円(10,000口当たり1,048円)であり、うち221,107,213円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第229期計算期間末における費用控除後の配当等収益(64,017,071円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,930,732,257円)および分配準備積立金(5,519,839,942円)より分配対象収益は7,514,589,270円(10,000口当たり1,027円)であり、うち219,440,268円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第230期計算期間末における費用控除後の配当等収益(180,144,256円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(175,451,513円)、信託約款に規定する収益調整金(1,955,732,434円)および分配準備積立金(5,303,686,994円)より分配対象収益は7,615,015,197円(10,000口当たり1,046円)であり、うち218,295,816円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第231期計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,035,415円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,972,433,075円)および分配準備積立金(5,409,347,756円)より分配対象収益は7,457,816,246円(10,000口当たり1,027円)であり、うち217,818,289円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第232期計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,131,773円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,988,059,307円)および分配準備積立金(5,223,643,290円)より分配対象収益は7,348,834,370円(10,000口当たり1,016円)であり、うち216,912,952円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期	第232期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(8,610,779千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第226期末		第232期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
ホクト	188.4	81.9	148,976	
鉱業 (1.2%)				
INPEX	192	204.5	397,036	
建設業 (2.5%)				
大林組	275.2	222.9	403,560	
積水ハウス	120.6	114.7	454,097	
食料品 (2.4%)				
雪印メグミルク	—	145.1	386,111	
キリンホールディングス	190.9	196.8	431,484	
繊維製品 (—%)				
帝人	282.9	—	—	
化学 (6.3%)				
クラレ	265.7	221.8	462,009	
三菱ケミカルグループ	456.4	469.2	437,341	
三洋化成工業	93	102.7	425,178	
太陽ホールディングス	123.4	117.9	433,282	
マンダム	304	—	—	
日東電工	29.1	33.1	403,489	
医薬品 (4.8%)				
武田薬品工業	91.2	99.4	424,935	
アステラス製薬	216.8	239.4	415,837	
参天製薬	267.6	236.5	415,294	
ツムラ	—	99	393,129	
大塚ホールディングス	67.2	—	—	
石油・石炭製品 (2.4%)				
出光興産	413.2	400.9	408,517	
ENEOSホールディングス	620.2	510.5	402,733	
ゴム製品 (2.2%)				
横浜ゴム	101.9	123.4	391,301	
ブリヂストン	62.9	68.7	379,498	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	73.8	81.5	362,430	

銘柄	第226期末		第232期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	107.6	123.6	393,789	
丸一鋼管	100.8	112.3	373,622	
非鉄金属 (2.4%)				
三井金属鉱業	87.5	84.1	398,970	
住友電気工業	182.4	175.3	411,166	
金属製品 (2.6%)				
三和ホールディングス	158.9	129.1	445,911	
LIXIL	207.4	249.6	443,164	
機械 (6.7%)				
アマダ	240	241.8	352,060	
小松製作所	92.6	99.1	381,931	
SANKYO	231.6	—	—	
マックス	124.9	112.6	394,663	
日本精工	488.4	533.9	388,252	
三菱重工業	34.1	219.2	417,466	
スター精密	219.9	197.8	375,028	
電気機器 (10.7%)				
日清紡ホールディングス	326.8	391.8	366,724	
三菱電機	167.4	149.9	341,247	
マブチモーター	149.2	180.2	391,574	
日東工業	88.7	120.4	364,210	
IDEC	140.5	142.4	369,670	
パナソニックホールディングス	269.9	328	408,196	
カシオ計算機	330.7	353.6	409,468	
SCREENホールディングス	21	23.8	236,952	
キャノン	92.8	85	401,965	
東京エレクトロン	10.6	15.6	378,222	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	147	167.8	355,652	
いすゞ自動車	189.5	195.1	397,808	
トヨタ自動車	110.6	138.8	365,599	
アイシン	71.4	79.9	388,234	

銘柄	第226期末		第232期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
本田技研工業	225.4	246.2	383,210	
SUBARU	120.8	155.9	380,162	
ヤマハ発動機	—	322.6	409,056	
精密機器 (1.1%)				
ニコン	264.4	257.1	376,522	
その他製品 (2.1%)				
任天堂	47.5	47.3	362,791	
オカムラ	—	179	361,759	
電気・ガス業 (2.2%)				
中部電力	207.3	226	384,200	
大阪瓦斯	—	120	390,600	
陸運業 (2.5%)				
九州旅客鉄道	115.9	109.8	453,583	
NIPPON EXPRESSホールディングス	51.4	57.7	420,575	
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				
住友倉庫	155.2	158	424,704	
情報・通信業 (7.3%)				
BIPROGY	87.1	90.2	441,529	
日本テレビホールディングス	186.7	174.9	403,756	
日本電信電話	2,163.6	2,700.3	404,504	
ソフトバンク	205.1	211.3	418,585	
SCSK	140.9	133.4	395,731	
TKC	107.8	120.5	457,900	
卸売業 (4.7%)				
伊藤忠商事	60.7	55.4	423,865	
三井物産	60.6	121.9	371,916	
住友商事	114.3	110.1	357,714	
サンゲツ	116.1	143.8	408,104	
因幡電機産業	113.7	17.1	64,809	
小売業 (4.8%)				
日本瓦斯	165.2	178.6	408,011	

銘柄	第226期末		第232期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
丸井グループ	—	162.5	401,212	
ヤマダホールディングス	916.3	950.5	423,542	
サンドラッグ	86.5	102.7	423,842	
銀行業 (5.5%)				
あおぞら銀行	50.8	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	259.2	251.2	372,278	
りそなホールディングス	482.6	381	389,572	
三井住友トラスト・ホールディングス	129.8	112.5	389,925	
三井住友フィナンシャルグループ	48.2	39.9	363,568	
みずほフィナンシャルグループ	143.4	125.7	363,335	
証券・商品先物取引業 (2.2%)				
大和証券グループ本社	369	344.3	358,588	
野村ホールディングス	467.2	490.7	386,720	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	54.2	125.8	419,920	
東京海上ホールディングス	91.5	72.7	382,329	
T&Dホールディングス	152	154.7	392,783	
不動産業 (2.4%)				
大東建託	23	24	420,480	
野村不動産ホールディングス	101	103	404,996	
サービス業 (4.8%)				
H. U. グループホールディングス	152.2	162.5	433,956	
ユー・エス・エス	148.9	310	414,935	
日本郵政	273.7	264.7	376,932	
メイテックグループホールディングス	131.9	127.3	415,634	
計	株数・金額	17,619	18,663	34,365,945
	銘柄数<比率>	87	88	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(7,372,807千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第232期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	16,400	16,935	2,697,922	20.4	—	14.3	3.8	2.2
イタリア	19,150	19,292	3,073,477	23.2	—	14.4	7.7	1.2
フランス	20,000	19,779	3,151,106	23.8	—	18.3	5.4	0.1
オランダ	4,000	3,545	564,881	4.3	—	3.5	0.7	0.1
スペイン	12,300	12,725	2,027,225	15.3	—	10.0	3.4	1.9
ベルギー	4,500	4,215	671,518	5.1	—	3.5	1.4	0.2
オーストリア	3,350	2,993	476,836	3.6	—	2.3	0.9	0.4
フィンランド	1,000	1,023	162,994	1.2	—	1.2	—	—
アイルランド	1,000	1,003	159,883	1.2	—	1.2	—	—
合 計	81,700	81,513	12,985,846	98.1	—	68.7	23.3	6.2

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第232期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ							
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	2,300	2,004	319,328	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	2,042	325,407	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,800	1,756	279,761	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	100	98	15,697	2025/8/15
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	2,900	2,824	450,004	2032/8/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,950	2,162	344,486	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,600	3,056	486,917	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	1,050	1,153	183,701	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,500	1,836	292,617	2034/7/4
		イタリア	国債証券	BTPS 0.950 08/01/30	0.95	2,200	1,963
BTPS 2.000 12/01/25	2.0			1,000	992	158,099	2025/12/1
BTPS 2.500 12/01/32	2.5			1,450	1,374	219,018	2032/12/1
BTPS 2.800 12/01/28	2.8			2,800	2,811	447,937	2028/12/1
BTPS 2.950 02/15/27	2.95			1,500	1,512	241,029	2027/2/15
BTPS 3.350 07/01/29	3.35			2,000	2,044	325,671	2029/7/1
BTPS 3.450 07/15/31	3.45			2,200	2,243	357,351	2031/7/15
BTPS 3.850 07/01/34	3.85			2,900	2,995	477,211	2034/7/1
BTPS 4.050 10/30/37	4.05			1,200	1,243	198,172	2037/10/30
BTPS 4.500 10/01/53	4.5			500	526	83,925	2053/10/1
BTPS 5.000 08/01/39	5.0	1,400	1,583	252,275	2039/8/1		
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,500	2,069	329,690	2031/11/25
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	100	98	15,671	2025/5/25
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	1,800	1,735	276,415	2027/5/25

銘柄			第232期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRTR 1.250 05/25/34	1.25	1,500	1,295	206,328	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	1,300	1,073	171,087	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,500	2,329	371,170	2031/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	700	697	111,104	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	2,700	2,725	434,243	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,200	1,180	188,029	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,500	2,735	435,779	2038/10/25
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	800	925	147,363	2041/4/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,400	2,913	464,221	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	427	68,147	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	300	273	43,551	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,300	947	150,978	2040/1/15
		NETHER 0.500 07/15/26	0.5	100	96	15,450	2026/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	300	288	45,961	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,500	1,511	240,792	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	1,400	1,291	205,748	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,600	1,564	249,160	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,300	1,289	205,364	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,500	2,418	385,211	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	300	298	47,527	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	200	192	30,628	2033/7/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,500	2,764	440,465	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,500	2,907	463,118	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	200	196	31,363	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	300	288	45,914	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	900	840	133,932	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,300	948	151,040	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,200	1,225	195,247	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	600	715	114,020	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	250	213	33,954	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	400	382	60,908	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	400	379	60,485	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	300	295	47,079	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,000	747	119,141	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,000	974	155,265	2034/5/23
フィンランド	国債証券	RFGB 3.000 09/15/34	3.0	1,000	1,023	162,994	2034/9/15
アイルランド	国債証券	IRISH 2.600 10/18/34	2.6	1,000	1,003	159,883	2034/10/18
合 計						12,985,846	

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(6,078,340千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第232期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	98,150	91,570	13,072,660	98.7	—	50.4	17.9	30.4
合 計	98,150	91,570	13,072,660	98.7	—	50.4	17.9	30.4

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第232期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券							
T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	3,800	2,712	387,306	2041/8/15		
T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	3,281	468,434	2046/5/15		
T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,750	2,282	325,911	2047/2/15		
T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,600	3,186	454,853	2042/2/15		
T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	3,111	444,255	2048/5/15		
T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	1,500	1,442	205,967	2039/2/15		
T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,725	531,847	2044/2/15		
T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,000	3,161	451,400	2040/5/15		
T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,529	361,131	2037/2/15		
T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,182	168,807	2029/2/15		
T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,067	152,329	2026/11/15		
T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,600	1,351	192,975	2030/8/15		
T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	1,250	1,066	152,198	2030/11/15		
T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	1,200	1,186	169,404	2025/1/15		
T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	3,200	2,742	391,519	2031/8/15		
T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	4,800	4,125	588,992	2031/11/15		
T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,600	1,440	205,663	2030/2/15		
T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,787	540,691	2026/2/15		
T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,580	511,086	2026/5/15		
T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,900	1,741	248,643	2029/8/15		
T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	5,100	5,009	715,171	2025/8/15		
T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	4,700	4,614	658,836	2025/11/15		
T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	2,950	2,840	405,546	2027/11/15		
T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	1,500	1,477	210,944	2026/1/31		
T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	1,000	963	137,612	2029/2/15		
T-NOTE 2.750 02/28/25	2.75	600	595	85,008	2025/2/28		
T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	4,600	4,557	650,693	2025/5/31		
T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	4,400	4,333	618,599	2028/11/15		
T-NOTE 3.500 02/15/33	3.5	2,700	2,666	380,618	2033/2/15		

銘 柄			第232期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ドル	千ドル	千円	
アメリカ	国債証券	T-NOTE 4.375 05/15/34	4.375	2,900	3,053	435,868	2034/5/15
	特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,857	693,401	2030/1/24
		IADB 2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,371	481,304	2025/1/15
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	2,014	287,646	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,507	357,987	2026/10/27
合 計						13,072,660	

(注1) 邦貨換算金額は、2024年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第19期

(決算日：2024年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	(参 考 指 標)	騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△ 0.2	99.5	—	28,315
19期(2024年3月21日)	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—	36,097

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	(参 考 指 標)	騰 落 率		
(期 首) 2023年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	27,188	—	1,929.30	—	99.5	—
3月末	28,628	5.3	2,003.50	3.8	98.0	—
4月末	29,498	8.5	2,057.48	6.6	98.2	—
5月末	30,159	10.9	2,130.63	10.4	98.2	—
6月末	32,527	19.6	2,288.60	18.6	98.7	—
7月末	33,172	22.0	2,322.56	20.4	98.9	—
8月末	33,821	24.4	2,332.00	20.9	99.2	—
9月末	34,732	27.7	2,323.39	20.4	98.3	—
10月末	33,618	23.7	2,253.72	16.8	98.0	—
11月末	35,243	29.6	2,374.93	23.1	98.3	—
12月末	35,134	29.2	2,366.39	22.7	99.6	—
2024年1月末	38,094	40.1	2,551.10	32.2	98.5	—
2月末	39,493	45.3	2,675.73	38.7	99.4	—
(期 末) 2024年3月21日	41,309	51.9	2,796.21	44.9	99.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2023年3月21日～2024年3月21日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内外の企業業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が政策修正後も緩やかな金融政策を継続する姿勢を示したこと。

＜下落要因＞

- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）で高金利を長期にわたり維持する見通しが示されたこと。
- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したこと。

＜投資環境＞

(2023年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、期中安値となる1,929.30ポイントの水準から始まりました。2023年3月の株式市場は、下旬は米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などによる金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから堅調に推移しました。4月は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のパフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続すると見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや積極的な自社株買い方針および円安の進行などから堅調に推移しました。

(2023年6月～8月)

6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。7月は、FOMCでパウエルFRB議長が追加の利上げを明言しなかったことや米国のインフレ鈍化を受けて上昇しました。8月は、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅銀行を格下げしたことや、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感から売りが優勢となる場面もありましたが、同会議が終了すると月末にかけては、重要イベントを通過した安心感から買いが優勢となりました。

(2023年9月～11月)

9月は、好調な米経済指標や中国の景気刺激策への期待から買いが優勢となった後、FOMCで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、売りが優勢となりました。10月は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が悪化したことや、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから低調に推移しました。11月は、米雇用統計を受けFRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。

(2023年12月～2024年3月)

12月は、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり軟調に推移しました。2024年1月は、円安の進行や、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率が改善すると期待から買いが優勢となりました。2月は、内田日銀副総裁が政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことや、国内主要企業の決算が堅調な内容であったこと、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内企業の業績も拡大すると期待が高まったことから上昇しました。3月は、日銀の金融政策修正観測が高まったことが嫌気され下落したものの、日米の金融政策に関する会合を無事通過した安心感や円安を受けて上昇し、期末のTOPIXは期中高値となる2,796.21ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.4%となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、精密機器およびその他金融業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、鉱業、保険業および機械などの業種が増加した一方、電気機器、小売業および医薬品などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、食料品、卸売業およびその他金融業です。

（組入銘柄）

期首88銘柄の組入でスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は87銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は大林組、野村ホールディングス、三菱重工業、ENEOSホールディングス、りそなホールディングス、INPEX、日本瓦斯、東京海上ホールディングス、みずほフィナンシャルグループおよび出光興産となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.96%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+51.9%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率+44.9%を上回りました。（騰落率差：+7.0%）

<要因分析>

（組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では、証券、商品先物取引業、輸送用機器、保険業などの業種が大きく上昇した一方で、繊維製品、医薬品、空運業などが小幅に上昇しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった証券、商品先物取引業や石油・石炭製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった食料品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった輸送用機器や卸売業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった繊維製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、S C R E E Nホールディングス、三菱重工業、東京エレクトロン、トヨタ自動車および野村ホールディングスなどが大きく上昇した一方、I D E C、L I X I L、アステラス製薬、マンダムおよびヤマダホールディングスなどが下落しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、33,676円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		3,594	5,897,883	5,211	11,129,706
		(3,203)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2023年3月21日～2024年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,027,590千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,400,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ホクト	178.4	188.4	354,568
鉱業 (1.2%)			
I N P E X	—	192	443,712
建設業 (2.6%)			
大林組	329.2	275.2	526,044
積水ハウス	124.6	120.6	417,155
食料品 (1.1%)			
キリンホールディングス	165.2	190.9	404,230
繊維製品 (1.1%)			
帝人	238	282.9	398,181
化学 (7.0%)			
クラレ	270	265.7	426,714
三菱ケミカルグループ	421.9	456.4	432,986
三洋化成工業	77	93	406,410
太陽ホールディングス	139	123.4	412,773
マンダム	230.6	304	407,664
日東電工	39.7	29.1	416,712
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	77.5	91.2	399,547
アステラス製薬	174.1	216.8	363,573
参天製薬	319.8	267.6	389,625
大塚ホールディングス	82.7	67.2	430,617
石油・石炭製品 (2.5%)			
出光興産	109.8	413.2	436,339
E N E O Sホールディングス	714.5	620.2	453,428
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	131.9	101.9	418,707
ブリヂストン	65.4	62.9	414,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	67.6	73.8	409,442
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	107	107.6	399,088
丸一鋼管	113.7	100.8	410,558
非鉄金属 (2.3%)			
三井金属鉱業	98.9	87.5	405,562
住友電気工業	200.3	182.4	430,099
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	236.6	158.9	424,501
L I X I L	145.9	207.4	401,526
機械 (8.2%)			
アマダ	269.2	240	433,920
小松製作所	99.9	92.6	426,515
SANKYO	61	231.6	392,562
マックス	156.3	124.9	414,668
日本精工	449.7	488.4	417,288
三菱重工業	66.1	34.1	459,156
スター精密	193	219.9	408,574
電気機器 (11.4%)			
日清紡ホールディングス	329.5	326.8	401,147
コニカミノルタ	569.1	—	—
三菱電機	218.5	167.4	427,121
マブチモーター	89.5	149.2	420,296
日東工業	125	88.7	392,497
I D E C	100	140.5	384,127
パナソニック ホールディングス	284.5	269.9	396,078
カシオ計算機	259.2	330.7	424,288
S C R E E Nホールディングス	29.9	21	396,690
キヤノン	115.2	92.8	419,177

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第 19 期 ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	7.3	10.6	417,004	
輸送用機器 (7.0%)				
デンソー	46.4	147	431,004	
いすゞ自動車	207.1	189.5	399,560	
トヨタ自動車	180.3	110.6	420,169	
アイシン	90.3	71.4	431,184	
本田技研工業	95	225.4	426,006	
SUBARU	153.3	120.8	412,048	
精密機器 (1.2%)				
ニコン	250.7	264.4	435,202	
その他製品 (1.1%)				
任天堂	64.5	47.5	397,955	
電気・ガス業 (1.2%)				
中部電力	236.7	207.3	417,502	
陸運業 (2.3%)				
九州旅客鉄道	112	115.9	415,965	
NIPPON EXPRESSホールディングス	43.8	51.4	396,602	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	147.5	155.2	399,950	
情報・通信業 (6.8%)				
B I P R O G Y	106.4	87.1	411,634	
日本テレビホールディングス	294.9	186.7	399,538	
日本電信電話	85.4	2,163.6	389,880	
ソフトバンク	219.3	205.1	415,019	
S C S K	169.3	140.9	413,259	
T K C	91.5	107.8	409,640	
卸売業 (5.7%)				
伊藤忠商事	81.5	60.7	400,802	
三井物産	82.7	60.6	430,744	
住友商事	142.2	114.3	425,310	
サンゲツ	139.7	116.1	391,257	
因幡電機産業	117.7	113.7	399,087	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (3.5%)				
ローソン	61.7	—	—	
日本瓦斯	177.3	165.2	439,762	
ヤマダホールディングス	705.2	916.3	411,876	
サンドラッグ	95.1	86.5	417,968	
銀行業 (6.4%)				
あおぞら銀行	129.6	50.8	127,254	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.3	259.2	407,592	
りそなホールディングス	462.3	482.6	446,163	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.8	129.8	433,012	
三井住友フィナンシャルグループ	57.3	48.2	429,558	
みずほフィナンシャルグループ	160.5	143.4	436,366	
証券・商品先物取引業 (2.5%)				
大和証券グループ本社	527.4	369	433,944	
野村ホールディングス	605.8	467.2	462,060	
保険業 (3.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	75.5	54.2	433,762	
東京海上ホールディングス	118.5	91.5	437,919	
T&Dホールディングス	167.4	152	412,604	
不動産業 (2.3%)				
大東建託	25.5	23	406,525	
野村不動産ホールディングス	112.4	101	411,777	
サービス業 (4.5%)				
H. U. グループホールディングス	121.7	152.2	389,023	
ユー・エス・エス	150.4	148.9	391,979	
日本郵政	279	273.7	427,656	
メイテックグループホールディングス	137.4	131.9	402,690	
合 計	株数・金額	16,033	17,619	35,894,529
	銘柄数<比率>	88	87	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,894,529	99.0
コール・ローン等、その他	363,110	1.0
投資信託財産総額	36,257,639	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,257,639,252
コール・ローン等	299,812,520
株式(評価額)	35,894,529,530
未収配当金	63,297,200
未収利息	2
(B) 負債	160,003,177
未払解約金	160,000,000
その他未払費用	3,177
(C) 純資産総額(A-B)	36,097,636,075
元本	8,738,473,059
次期繰越損益金	27,359,163,016
(D) 受益権総口数	8,738,473,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,309円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,414,858,873円、期中追加設定元本額は2,379,679,251円、期中一部解約元本額は4,056,065,065円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,234,450,421円
 しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型) 1,631,865,562円
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 827,903,232円
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 355,754,343円
 しんきん世界アロケーションファンド 229,165,970円
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 214,463,020円
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 184,555,140円
 しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定) 60,315,371円

(注3) 1口当たり純資産額は4,1309円です。

○損益の状況 (2023年3月21日~2024年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,142,821,182
受取配当金	1,142,125,870
受取利息	2
その他収益金	805,610
支払利息	△ 110,300
(B) 有価証券売買損益	12,954,932,105
売買益	13,215,019,516
売買損	△ 260,087,411
(C) 保管費用等	△ 121,247
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,097,632,040
(E) 前期繰越損益金	17,901,095,160
(F) 追加信託差損益金	5,474,040,749
(G) 解約差損益金	△10,113,604,933
(H) 計(D+E+F+G)	27,359,163,016
次期繰越損益金(H)	27,359,163,016

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第21期

(決算日：2024年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</p> <p>②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7%	231.99	4.7%	98.5%	13,040 百万円
18期(2021年2月8日)	16,988	6.5%	249.57	7.6%	98.3%	12,436
19期(2022年2月8日)	16,661	△1.9%	244.25	△2.1%	98.3%	12,675
20期(2023年2月8日)	15,046	△9.7%	225.13	△7.8%	98.2%	12,701
21期(2024年2月8日)	17,508	16.4%	264.17	17.3%	98.0%	13,585

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
(期首) 2023年2月8日	15,046	—	225.13	—	98.2%
2月末	15,139	0.6%	225.89	0.3%	97.9%
3月末	15,509	3.1%	231.57	2.9%	97.9%
4月末	15,668	4.1%	240.53	6.8%	97.9%
5月末	16,015	6.4%	239.31	6.3%	98.4%
6月末	16,808	11.7%	252.64	12.2%	98.2%
7月末	16,529	9.9%	250.55	11.3%	98.3%
8月末	16,984	12.9%	253.58	12.6%	98.3%
9月末	16,288	8.3%	246.73	9.6%	98.1%
10月末	16,575	10.2%	250.98	11.5%	98.4%
11月末	17,419	15.8%	260.56	15.7%	98.4%
12月末	17,638	17.2%	260.58	15.7%	98.1%
2024年1月末	17,577	16.8%	264.54	17.5%	98.1%
(期末) 2024年2月8日	17,508	16.4%	264.17	17.3%	98.0%

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第21期の運用経過等（2023年2月9日～2024年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・インフレ高進を抑制するため、欧州中央銀行（ECB）政策理事会が、2023年9月まで継続的な利上げを実施していたことで、ドイツを中心とした欧州国債全体の金利が上昇傾向となったことや、9月のECB政策理事会後、ラガルド総裁が利下げを現段階では議論していないと発言したこと等を受けて、11月までユーロ高円安が大きく進んだこと。
- ・2023年11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米政策金利の据え置きが決定され、FOMC後に行ったパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が、利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められ、米国債金利が大きく低下した流れが欧州国債にも波及し、年末にかけて欧州国債金利も大きく低下したこと。

<下落要因>

- ・インフレ高進を抑制するため、ECB政策理事会が、2023年9月まで継続的な利上げを実施していたことや、米国債金利の上昇の流れを受けて、10月頃までドイツを中心とした欧州国債全体の金利が上昇傾向となったこと。

<投資環境>

(欧州債券市況)

当期初は、ECBが2022年よりインフレ圧力抑制のため利上げを継続的に実施していたため、欧州国債金利は上昇基調で推移しました。2023年3月中旬は、米シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻によるリスク回避の動きが欧州全体にも広がり、欧州国債金利は低下しました。その後は、ECBが継続的な利上げを実施していたことや、9月のECB政策理事会後、ラガルド総裁が利下げを現段階では議論していないと発言したこと等を受けて、10月ごろまで欧州国債金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月のFOMCで米政策金利の据え置きが決定され、FOMC後に行ったパウエルFRB議長の発言が利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められ、米国債金利が大きく低下した流れが欧州国債にも波及し、年末にかけて欧州国債金利も大きく低下しました。2024年初以降は、ドイツの1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）の改定値が速報値から上方修正されたことで、早期の利下げ観測が後退したことや、米雇用関連統計の良好な結果を受けた米国債の金利上昇に連れて、欧州国債金利はやや上昇しました。

(為替市況：ユーロ円市場)

当期初から、インフレ高進を抑制するためにECBが大幅な利上げを行ってきたこと等を背景に、2023年11月まではユーロが円に対して強含みました。一方で、年末にかけては、上記要因等を受けた欧州国債金利の低下や、日本銀行の植田総裁が12月に行われた参議院財政金融委員会で、今後の金融政策について「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言したことで、12月以降の日銀金融政策決定会合で金融政策修正の可能性が意識されたこと等が材料視され、円が買い戻されました。その後、当期末にかけては、欧州国債金利の上昇に連れて、再びユーロ高円安となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2024年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは7.36年、時価最終利回りは2.76%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は+16.4%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+17.3%でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.043	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.043	
期中の平均基準価額は、16,512円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年2月9日～2024年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	4,648	4,909
	フランス	国債証券	4,859	7,891
	オランダ	国債証券	1,568	1,284
	スペイン	国債証券	2,723	4,157
	ベルギー	国債証券	1,468	2,184
	オーストリア	国債証券	1,685	1,922

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月9日～2024年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	21,450	22,358	3,570,173	26.3	—	19.4	5.8	1.0
フランス	29,250	28,711	4,584,649	33.7	—	23.3	6.8	3.7
オランダ	5,800	5,199	830,325	6.1	—	5.1	1.0	—
スペイン	17,000	16,861	2,692,445	19.8	—	14.7	4.0	1.2
ベルギー	6,400	6,108	975,380	7.2	—	6.1	0.7	0.5
オーストリア	4,650	4,114	656,930	4.8	—	2.8	1.3	0.7
合 計	84,550	83,353	13,309,905	98.0	—	71.4	19.6	7.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第21期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ	ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	2,300	1,955	312,225	2031/8/15
			DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,200	1,999	319,330	2029/2/15
			DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,300	2,205	352,235	2026/2/15
			DBR 1.000 08/15/25	1.0	900	875	139,803	2025/8/15
			DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,100	2,977	475,371	2032/8/15
			DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,650	1,816	290,109	2042/7/4
			DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	3,983	636,127	2037/1/4
			DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,500	2,757	440,393	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,100	3,786	604,577	2034/7/4	
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,500	2,038	325,464	2031/11/25	
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,800	2,710	432,770	2025/5/25	
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	2,550	2,424	387,148	2027/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	2,300	1,975	315,484	2034/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	1,600	1,317	210,409	2036/5/25	
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,700	2,501	399,475	2031/5/25	
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	400	398	63,555	2024/5/25	
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,400	2,389	381,599	2030/5/25	
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,319	530,105	2027/10/25	
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	2,900	2,892	461,832	2045/5/25	
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,900	3,215	513,457	2038/10/25	
				FRTR 4.500 04/25/41	4.5	700	822	131,314
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,200	2,705	432,030	2032/10/25	
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	416	66,517	2031/7/15	
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	500	445	71,105	2029/7/15	
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,400	995	159,030	2040/1/15	
		NETHER 0.500 07/15/26	0.5	100	95	15,197	2026/7/15	
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	755	120,715	2027/7/15	
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,500	2,490	397,758	2033/1/15	
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	3,700	3,315	529,498	2029/7/30	
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,000	1,921	306,753	2027/4/30	
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,500	1,470	234,799	2026/4/30	
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,000	2,829	451,830	2030/7/30	
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,000	986	157,599	2025/10/31	
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	400	373	59,602	2033/7/30	
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,700	2,910	464,701	2037/1/31	
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,700	3,053	487,659	2041/7/30	
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	400	388	61,988	2025/6/22	
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	600	566	90,399	2027/6/22	
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,200	1,101	175,819	2029/6/22	
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,075	171,759	2047/6/22	
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,300	1,310	209,233	2034/6/22	
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,400	1,666	266,180	2035/3/28	
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	250	207	33,117	2031/2/20	
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	500	468	74,767	2027/4/20	
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	700	651	104,051	2028/2/20	

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第 21 期ー

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア	国債証券	RAGB 1.200 10/20/25	1.2	600	583	93,192	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,300	956	152,689	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,300	1,246	199,111	2034/5/23
合 計						13,309,905	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,309,905	98.0
コール・ローン等、その他	275,184	2.0
投資信託財産総額	13,585,089	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,504,844千円) の投資信託財産総額 (13,585,089千円) に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年2月8日現在、1ユーロ＝159.68円です。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第 21 期 ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,585,089,751	
コール・ローン等	127,439,896	
公社債(評価額)	13,309,905,235	
未収利息	139,935,965	
前払費用	7,808,655	
(B) 負債	1,456	
未払利息	233	
その他未払費用	1,223	
(C) 純資産総額(A-B)	13,585,088,295	
元本	7,759,452,871	
次期繰越損益金	5,825,635,424	
(D) 受益権総口数	7,759,452,871口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,508円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は8,441,728,106円、期中追加設定元本額は1,124,842,247円、期中一部解約元本額は1,807,117,482円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額

しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	5,933,180,203円
しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	632,735,669円
しんきん3資産ファンド(1年決算型)	377,606,627円
しんきん世界アロケーションファンド	208,896,065円
しんきん世界アロケーションファンド(積極型)	194,437,895円
欧米ソブリン債ポートフォリオ	149,873,095円
欧州ソブリン債ポートフォリオ	137,568,596円
しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)	125,154,721円

(注3) 1口当たり純資産額は1.7508円です。

○損益の状況 (2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	315,592,607	
受取利息	315,628,584	
その他収益金	719	
支払利息	△ 36,696	
(B) 有価証券売買損益	1,722,558,349	
売買益	1,866,068,751	
売買損	△ 143,510,402	
(C) 保管費用等	△ 5,951,688	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,032,199,268	
(E) 前期繰越損益金	4,260,108,893	
(F) 追加信託差損益金	696,597,753	
(G) 解約差損益金	△1,163,270,490	
(H) 計(D+E+F+G)	5,825,635,424	
次期繰越損益金(H)	5,825,635,424	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第21期

(決算日：2024年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
17期(2020年2月10日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年2月8日)	17,139	0.5	392.59	△ 0.3	98.6	12,510
19期(2022年2月8日)	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5	12,921
20期(2023年2月8日)	18,693	3.7	433.40	4.4	98.6	12,701
21期(2024年2月8日)	21,473	14.9	497.07	14.7	98.5	14,047

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	F T S E 米 国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2023年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	18,693	—	433.40	—	98.6	
2月末	19,165	2.5	442.00	2.0	99.0	
3月末	19,244	2.9	444.26	2.5	98.7	
4月末	19,416	3.9	456.98	5.4	98.6	
5月末	20,052	7.3	463.48	6.9	99.0	
6月末	20,674	10.6	475.93	9.8	98.8	
7月末	20,068	7.4	466.21	7.6	98.3	
8月末	20,698	10.7	475.27	9.7	98.8	
9月末	20,711	10.8	476.42	9.9	98.7	
10月末	20,478	9.5	477.67	10.2	98.5	
11月末	20,894	11.8	482.32	11.3	98.2	
12月末	20,790	11.2	475.38	9.7	98.8	
2024年1月末	21,444	14.7	491.59	13.4	98.4	
(期末) 2024年2月8日	21,473	14.9	497.07	14.7	98.5	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第21期の運用経過等（2023年2月9日～2024年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ高進を抑制するため、利上げを継続的に実施していたことや、米政策金利がより長期にわたって高水準で維持される公算が大きいと市場で見られていたこと等を背景として、米国債金利が上昇傾向となる中、日米金利差の拡大を意識した米ドル買い円売りが優勢となり、米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）において、継続的に利上げが決定されていたことや、その後も政策金利を高い水準でしばらく維持する可能性が高いとFRB高官等が示唆していたこと等を受けて、米国債金利が上昇したこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

当期初から2023年10月ごろまでは、FRBがインフレ高進を抑制するため、利上げを継続的に実施していたことや、利上げ停止後も米政策金利がより長期にわたって高水準で維持される公算が大きいと市場で見られていたこと等を背景に、米国債金利は上昇傾向で推移しました。その後は、11月のFOMCで米政策金利の据え置きが決定され、FOMC後に行ったパウエルFRB議長の発言が、利上げ終了を示唆するものと市場で受け止められたことや、12月のFOMCで、2024年に複数回の金利引下げを行うとの見通しが示されたこと等を要因として、当期末にかけて米国債金利は大きく低下しました。

（為替市況：ドル円市場）

当期初から2023年10月ごろまでは、FRBがインフレ高進を抑制するため、利上げを継続的に実施したこと米国債金利が上昇したことを受けて、米ドル高円安基調で推移しました。11月から12月までの米ドル円相場は、利下げ終了を示唆する発言をパウエルFRB議長が行ったこと等を受けて、米国債金利が大きく低下したことで米ドルが売られ、米ドル安円高が進みました。一方で、2024年に入ってから、市場の早期利下げ期待をけん制する旨のFRB高官の発言等が材料視され、米国の早期利下げ観測がやや後退したことや、元日に発生した能登半島地震の影響を考慮し、1月の日銀金融政策決定会合では金融政策の修正は行われないと市場で予想されていたことで、米ドルが買い戻されました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2024年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは5.95年、時価最終利回りは4.42%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+14.9%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+14.7%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月9日～2024年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.024	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、20,302円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年2月9日～2024年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 21,745	千ドル 22,661

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月9日～2024年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千ドル 103,700	千ドル 93,387	千円 13,835,421	% 98.5	% —	% 49.4	% 19.6	% 29.4
合 計	103,700	93,387	13,835,421	98.5	—	49.4	19.6	29.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第21期ー

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当		期		償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券					
	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	3,800	2,561	379,476	2041/8/15
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	3,106	460,289	2046/5/15
	T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,500	1,971	292,075	2047/2/15
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,600	3,859	571,839	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	2,964	439,166	2048/5/15
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,299	340,687	2039/2/15
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,561	527,599	2044/2/15
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,000	3,022	447,713	2040/5/15
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,455	363,731	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,158	171,673	2029/2/15
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,058	156,778	2026/11/15
	T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,600	1,284	190,243	2030/8/15
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	3,450	2,802	415,243	2030/11/15
	T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	4,200	4,057	601,132	2025/1/15
	T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	3,200	2,615	387,430	2031/8/15
	T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	3,800	3,114	461,349	2031/11/15
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,600	1,380	204,530	2030/2/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,692	546,977	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,485	516,357	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	1,900	1,675	248,157	2029/8/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,900	4,716	698,740	2025/8/15
	T-NOTE 2.250 11/15/24	2.25	650	636	94,292	2024/11/15
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	4,500	4,329	641,388	2025/11/15
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	2,950	2,756	408,429	2027/11/15
	T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	3,900	3,843	569,479	2024/8/15
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	1,500	1,449	214,768	2026/1/31
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,550	2,381	352,872	2029/2/15
	T-NOTE 2.750 02/28/25	2.75	600	587	87,025	2025/2/28
	T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,100	4,984	738,476	2025/5/31
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,400	3,259	482,853	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)					
	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,635	686,727	2030/1/24
	IADB 2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,312	490,710	2025/1/15
	IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,932	286,292	2027/11/24
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,436	360,911	2026/10/27
合	計				13,835,421	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,835,421	98.5
コール・ローン等、その他	212,516	1.5
投資信託財産総額	14,047,937	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,992,863千円) の投資信託財産総額 (14,047,937千円) に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2024年2月8日現在、1ドル=148.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月8日現在)

○損益の状況 (2023年2月9日~2024年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,047,937,700
コール・ローン等	93,707,750
公社債(評価額)	13,835,421,993
未収利息	114,358,534
前払費用	4,449,423
(B) 負債	1,416
未払利息	160
その他未払費用	1,256
(C) 純資産総額(A-B)	14,047,936,284
元本	6,542,253,274
次期繰越損益金	7,505,683,010
(D) 受益権総口数	6,542,253,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,473円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	370,483,406
受取利息	370,518,029
支払利息	△ 34,623
(B) 有価証券売買損益	1,501,503,193
売買益	1,850,131,222
売買損	△ 348,628,029
(C) 保管費用等	△ 3,237,742
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,868,748,857
(E) 前期繰越損益金	5,906,333,637
(F) 追加信託差損益金	916,667,280
(G) 解約差損益金	△1,186,066,764
(H) 計(D+E+F+G)	7,505,683,010
次期繰越損益金(H)	7,505,683,010

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,794,667,025円、期中追加設定元本額は908,642,720円、期中一部解約元本額は1,161,056,471円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん3資産ファンド(毎月決算型) 5,002,261,771円
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 532,517,868円
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 307,397,956円
 しんきん世界アロケーションファンド 171,255,418円
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 159,731,399円
 米国ソブリン債ポートフォリオ 145,143,887円
 欧米ソブリン債ポートフォリオ 121,566,782円
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 102,378,193円

(注3) 1口当たり純資産額は2.1473円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月9日実施)